



田上町 議会だより

第144号

令和6年4月26日発行

令和5年度 田上町「二十歳のつどい」



▲ 新たなスタート

■ 主な内容

3月定例会	P 2
予算審査特別委員会	P 3～5
付託案件審査報告	P 6～7
一般質問 (14 議員)	P 8～ 21
所管事務調査報告	P 22
一部事務組合報告	P 23
第三代目地域おこし協力隊員へのインタビュー／編集後記	P 24

議会だより
表紙の写真を
募集しています。



令和6年

3

月定例会

2月28日～
3月21日

議案

【専決処分】

- ・令和5年度一般会計補正予算
- ・手数料徴収条例の一部改正

【人事案件】

- ・教育委員会委員の任命
齋藤 美里 氏（再任）
任期は令和6年3月29日～
令和10年3月28日
（4年間）

議案は承認、同意しました。

【令和6年度予算関係】

- ・道路占用料徴収条例の一部改正
- ・介護保険条例の一部改正
- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・訪問看護事業特別会計

【条例の制定】

- ・地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

介護保険特別会計
水道事業会計
下水道事業会計

議案は原案可決しました。
（P3～5参照）

【条例の一部改正】

- ・地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税の特例に関する条例
- ・水道事業給水条例

【条例の廃止】

- ・昭和天皇の崩御に伴う職員
の懲戒免除及び職員の賠償
責任に基づく債務の免除に
関する条例の廃止

- 【令和5年度補正予算】
- ・一般会計
- ・下水道事業特別会計
- ・集落排水事業特別会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・訪問看護事業特別会計
- ・介護保険特別会計

【協定の一部変更】

- ・三条市、燕市、加茂市、田上町及び弥彦村並びに新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合の公の施設の相互利用に関する協定

議案は原案可決しました。

- ・令和6年度一般会計予算額 48億 1,800万円
- ・町民一人当たり3千円分の生活応援券の配布
- ・町立小中学校の給食費を2ヶ月無償化



▲ 令和6年度一般会計予算の起立採決

予算審査特別委員会



▲今井委員長

▲吉原副委員長

予算審査特別委員会は条例改正2件、一般会計、他特別会計等を含めた7会計の予算審査を4日間行いました。

町の財政状況は、財政指標上は健全性を維持しているものの、清掃センターや体育館等の公共施設の老朽化による大規模財政需要が控えており、予算を財源に見合った規模に抑制しなければ将来的に財政調整基金枯渇の懸念がある状況です。令和6年度予算は事業見直し、効果的な事業推進と行財政の効率化を主眼においた編成をしたとのことでした。全会計の予算総額は85億806万円となっており、一般会計は48億1800万円、前年度比0.1%減となっています。

町税は土地の下落修正や入湯者減により減少となっているものの、歳入の4割を占める地方交付税は19億6千万円と1500万円増額を見込む一方、財政調整基金の繰り入れ

を2億8300万円としています。

主な質疑では、消防庁舎の大規模改修に関する議論不足や、退職者増加、職員不足による過重労働、環境改善、適正な配置等について、企業版を含むふるさと納税の積極的な確保、広報発信力強化、今年9月終了の路線バスの代替確保、産業振興策、竹の幼児園の園長職の在り方、消防団員確保の提案など多岐にわたる議論が展開されました。

4日間の総質疑数は161件、総括質疑は4件でした。一般会計、後期高齢者医療特別会計で反対討論がありました。したが、すべての予算議案、条例改正とも原案可決となりました。

確実な予算執行とともに、引き続き事業の効果検証等を積極的に行い、よりよい施策展開を期待します。

委員長 今井 幸代

条例の一部改正

■道路占用料徴収条例の一部改正

令和5年4月道路法施行令の一部改正により国の占用料も改正されたことを受けて、令和6年度から道路占用料を変更するものです。

■介護保険条例の一部改正

令和6年度から保険料の基準月額を現行より400円引き下げ、5600円に変更するものです。また、保険料段階設定も9段階から13段階になり、多段階化は低所得者の保険料上昇の抑制を図るものです。

総 括 質 疑

総数 4 件

◆職場環境の改善と希望の

持てる職場づくりについて



質問者

池井 豊議員

問 ここ数年、役場職員の離職率が高いように感じます。

町の管理者として、過重労働の均一化・心のケア・ハラスメント対策・コミュニケーション能力の向上など職場環境の改善や、退職者が出ない体制作りを、どのようにするのか町長に伺います。

町長

退職の事由について家庭の事情や職場での人間関係も多少なり影響があった一方で、新しいことへのチャレンジや希望の職業への転職などがあります。人員の不足分に関しては、会計年度任用職員を採用するなどして対応していきます。また働きやすい職場作りとして、管理職を除く全職員との懇談や、全ての管理・監督職を対象としたメンタルヘルス研修、各課における相談体制を強化するなどして離職者を出さないよう努めます。

◆宣伝広告費の考え方について



質問者

吉原 亜紀子議員

問 令和6年度も重要な施策を

予定していますが、その施策を周知するための宣伝広告費が計上されていません。重要な施策を予算も取らずして、どう周知するのか疑問です。広告宣伝をするための予算を計上し、「田上町」をアピールする必要があると思いますが、町としての宣伝広告費への考え方を伺います。

町長

ホームページの改修、情報発信施設の活用、県外でのイベント出店など、町のPR活動を行ってきました。これらは広告宣伝費としての予算ではなく、必要科目として予算計上をしています。また周知にあたっては「誰に、何を、どのように」を戦略的に考え、実行する事が重要でありセールスポイントも必要です。しかし以前より、情報発信不足という指摘も多いためから引き続き効果的な情報発信に努めます。

◆「プレミアム付き商品券事業」を実施しない理由とは



質問者

小野澤 健一議員

問 「まちづくり財政計画」には

プレミアム付き商品券事業が記載されていますが、一般会計当初予算には計上されていません。そこで令和6年度に実施しない理由や令和5年度に実施した際の検証・総括、事業の重要性を理解した上での復活の検討、そして地元消費定着の必要性についての見解と当事業の代替案の有無について伺います。

町長

「まちづくり財政計画」の作成時期と予算編成の時期が異なるため、計上されない事業が出てきます。これから事業所や町民の意見を踏まえ、検証、総括をします。現状、代替案はないものの、地元消費定着の重要性は感じているため、検証、総括を踏まえ、さらに商工会とも意見交換し、地域経済の活性化や当事業の継続のため有効な方法を模索します。

◆消防団の団員不足について



質問者

渡邊 勝衛議員

問 毎年、町の消防団員の定員

割れが続いています。定員195名に対して、令和5年度は137名の団員数です。今後とも団員補充に各分団も苦慮することが予想されます。そのため分団の統廃合・入団のリーフレット配布・シニア分団の設立など、今後の対応について伺います。

町長

リーフレットの配布に加え、月1回の置き場点検時を利用して、地区の若手に声をかけるなどしてはいますが現状は厳しい状況です。また、現在の定数や規定等は昭和43年の制定であり、定数の見直しを含め検討の余地があると感じています。シニア分団の設立は現実的に難しいと思いますが、分団の統廃合を含め、消防団本部と意見交換をしながら今後の方向性を見出していきます。

誰もがずっと住み続けたいまち たがみ

令和6年度
一般会計予算

総額 48億1,800万円

(令和5年度予算 48億2,300万円、500万円減、0.1%減)

主要事業等ピックアップ (①新規 ②拡充 ③継続)

<p>除雪・河川他</p> <p>① 中轄川河川改良 580万円</p> <p>② デマンド型 乗合タクシーの運行 570万円</p> <p>③ 消雪パイプ リフレッシュ工事 2,688万円</p>	<p>子育て支援</p> <p>② 児童手当 1億2,910万円</p> <p>③ 子ども医療費助成 2,978万円</p> <p>③ 不妊・不育治療費 助成 34万円</p>	<p>経済対策</p> <p>① 販路開拓・ 専門家派遣補助 115万円</p> <p>③ 生活応援支援事業 3,589万円</p>	<p>農業対策</p> <p>① 農地所有 適格法人設立 支援事業補助金 1,844万円</p> <p>① 有害鳥獣対策事業 ② 613万円</p> <p>③ 生産調整助成金 2,800万円</p>
<p>交流・行政</p> <p>① システム標準化 事業 423万円</p> <p>① 電子申請システム 導入 56万円</p>	<p>住居支援</p> <p>① 結婚新生活 支援事業補助金 450万円</p> <p>③ 暮らし応援 リフォーム補助 950万円</p> <p>③ マイホーム取得 支援補助 800万円</p>	<p>小中学校</p> <p>① 教育環境の整備 1,554万円</p> <p>① 学校給食施設の 環境整備 1,482万円</p> <p>① 学校給食費支援 事業 745万円</p>	<p>施設・その他</p> <p>① 老人福祉施設の 環境整備 1,078万円</p> <p>① 成年後見制度 利用支援 81万円</p> <p>③ 地域おこし協力隊 事業 1,440万円</p>

※消雪パイプリフレッシュ工事は、羽生田・寺前線L=195mとなります。

※中轄川河川改良は、設計業務委託料と工事請負費となります。

※デマンド型乗合タクシーの運行は令和6年度より本格運行へ移行します。さらなる対応として、土曜日の9時から13時までの5便が新たに運行となります。

※教育環境の整備は、田上中学校バリアフリー化等の工事となります。

※学校給食施設の環境整備は、施設修繕及び施設の備品となります。

※老人福祉施設の環境整備は、心起園設備工事、康養園改修工事となります。

総務産経常任委員会

付託案件審査

一般会計補正予算

年度末を控えての事業完了及び完了予定による増減整理によるものです。

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1億5044万1千円を減額するものです。

【歳入】

主なものは、普通交付税の1億7517万8千円の増額と財政調整基金繰入金の3億4828万1千円の減額です。

【歳出】

主なものは、

- ・農林水産費の減額2095万8千円で、内訳は集落排水事業特別会計繰出金の減額960万8千円、県営圃場整備事業の減額789万4千円等です。

- ・商工費の減額2658万6千円で、内訳はプレミアム付き商品券事業の減額902万1千円、地域おこし協力隊活動事業の減額790万円等です。
- ・土木費の減額2520万5千

円、内訳は下水道事業特別会計繰出金の減額1773万

9千円、除雪対策費の減額565万円等です。

また、繰越明許費（その年度内に支出が終わらない見込みのあるものを翌年度に繰り越して使用するもの）補正の主なものは、低所得者支援及び定額減税補足給付金事業3518万1千円、農地一般事業3203万5千円等です。

Check 議論の中心

Q 少子化・定住対策事業の移住支援金の対象者がゼロの理由は何ですか。

A 厳しい要件が最大の要因ですが、町の魅力と周知不足もあると思います。

Q 地方バス路線対策補助金が増額補正されている理由は何ですか。

A 同社の決算確定によるもので、収益は100万円程度悪化しました。

Q 湯つ多里館管理事業で、消雪パイプ井戸電気使用料が増額補正になっており、他の施設の減額補正と逆行している理由は何ですか。

A 値上げ見込み分の計上を失念しました。

Q プレミアム付き商品券事業の約半分の減額補正の理由の総括は。また、地元経済に必要な資金にも拘わらず使い切る工夫はありましたか。

A これからしっかりと総括を行うと共に、地元経済への完全投入を講じて行きます。

Q 好評を得ている暮らし応援リフォーム補助金の減額補正の理由は何ですか。

A 需要が一巡したことが理由だと思います。

Q 消防団員195人の見込みに対して137人の充足率は低く、何か対策は講じていますか。

A 効果的な方法は中々見出せませんが、募集の周知を徹底していきます。

【その他の付託議案】

- ・専決処分（低所得者支援及び定額減税補足給付金事業と学給食支援事業）

・地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について 他5議案

議案はいずれも原案のとおり承認、可決しました。

委員長 小野澤 健一

社会文教常任委員会

付託案件審査

専決処分

手数料徴収条例の一部改正

令和6年3月1日施行の戸籍及び除籍電子証明書提供識別符号の発行手数料を追加するものです。

一般会計補正予算

多くは実績に伴う増減整理で、主なものとして、

- ・総務費では戸籍の附表システム改修業務委託料の増額です。
- ・民生費では保育教諭補助員報酬の減、広域入所委託料の増、地域型給付費負担金の増額です。

・衛生費では加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金の令和4年繰越金の減額、新型コロナウイルスワクチン接種に使用した超低温冷凍庫処分委託料の計上などです。超低温冷凍庫についてはこの度、国が処分費用をみるということで、委託料を計上しますが、大学への譲

渡の可能性もあるとのことでした。

- ・教育費では学校給食施設費の調理員報酬、学童保育指導員報酬、部活動地域移行指導者等謝礼の減などがありました。



議論の中心

Q 保育教諭補助員報酬の減に伴い、人財確保に関し、業務に支障はありませんでしたか。

A 0歳児が予定では23人のところ17名であったこと、現状の職員で賄うことができました。

Q 部活動地域移行の進捗状況はいかがですか。

A 各団体や個人に協力を依頼し、認定していく形をとります。先ず卓球からスタートします。

国民健康保険

特別会計補正予算

歳入のみの補正で、主に国民健康保険財政調整基金繰入金1264万6千円の減額です。

後期高齢者医療

特別会計補正予算

実績に伴う増減整理です。

訪問看護事業

特別会計補正予算

看護師報酬の減、余った財源は基金に積み立てられます。



議論の中心

Q 令和4年度から繰越金も多く、基金への積立もできています。訪問看護事業が非常に良好な会計であると、認識してよろしいですか。

A 訪問看護会計は、黒字の状態が続いていますので、そのような認識でよろしいと思います。

介護保険

特別会計補正予算

認定者は増えていますが、施設介護サービス給付費は3027万5千円の減額となっています。

議案はいずれも原案のとおり承認、可決しました。

委員長 中野 和美





わたなべ かつえい 渡邊 勝衛 議員(文責)

「田上町地域防災計画」の改訂版はいつごろ配布か

町長：4月中に関係機関に配布できるよう作業を進めています。

町長 今現在、修正作業を進めている中で修正箇所は、総則編で23か所、風水害対策編で201か所、震災対策編で37か所、原子力対策編で14か所、資料編で30か所の改訂を予定しています。修正した内容については、審議を行う町防災会議は、3月26日に開催する予定です。その後、公表するため、4月中に関係機関に配布できるよう作業を進めています。

問 令和5年6月の議会定例会の一般質問で「田上町地域防災計画」が平成30年3月以降見直しがされていませんとの私の質疑に対して、町長は災害対策基本法や防災対策基本法の改正あるいは新潟県地域防災計画の改正を受けて見直し作業を行っているところと。令和6年3月末までに防災会議を開催し決定しますとの答弁でした。改訂箇所と改訂版の配布時期について町長に伺います。

「田上町地域防災計画」の見直しを



よしはら あきこ 吉原 亜紀子 議員(文責)

田上町公式LINE導入について

町長：これまで検討してきませんでした、今後研究していきます。

田上町公式LINE導入について

問 現在、新潟県の全30市町村のうち「公式LINE」を導入していないのが、魚沼市（現在準備中）、田上町、阿賀町、津南町です。一方で利用数は全国で9500万人以上です。これを日本の総人口で割ってみると、なんと8割以上の人が現在LINEを利用しているという結果になります。また、男女比もほぼ同等であり、他のSNSに比べて幅広い年齢層に利用されているのが特徴です。

猛暑日における高齢者への注意喚起は、防災無線もあります。が、外出しては聞くこともできません。また、休日当番医も同様にLINEですぐに検索できれば無駄に探す時間も減らせます。

田上町の魅力や取り組みを町内外の人に知ってもらうためにも身近なインフラとなったLINEの導入は有効な手段です。さらに自治体プランではあれば基本料は無料であり、多少の

プランを追加しても年間15万円程度です。町民の利便性を考えれば安いと思いますが、公式LINE導入について、町長の見解をお尋ねします。

町長 公式LINEアカウントは、登録者に一齐にメッセージを送ったり、ホームページや関連ページに誘導できることから多くの自治体で導入されています。町としてはホームページをリニューアルするなど取り組んできましたが、公式LINEに関してはこれまで検討してきませんでした。まずは、導入自治体の状況を調査しながら、田上町としてどう活用できるのか研究します。



令和7年度に純国産メンマサミットに田上の開催を

問 令和4年度から開催された「たがみバンブーブー」も商工会青年部が中心となり、小中学校の児童生徒をはじめ、地域の皆さんが一体となって進められた結果、前年を上回る2万8千人の方が来町され、田上町の魅力をPRしています。竹を活用したメンマ作りは「道の駅たがみ」が手掛けています。田上町を全国に発信、交流人口の拡大を図るためにメンマサミットの開催について町長に伺います。

町長 これまでと違う形での竹の活用ができ、県内でも注目をされている事例です。今後はバンブーブーだけでなく、田上の竹をPRし、町のイメージ形成を行っていきたくと考えています。提案のメンマサミットのような全国的な組織への参加も今後は検討し、竹に関する他地域との情報収集を行い、竹を使用した商品の開発、町のPR活動に積極的に取り組み、交流人口の拡大に努めていきます。

2040年を見据えた在宅介護サービスについて

問 厚生労働省によると2025年には団塊の世代が全員75歳以上となり、2040年には高齢者人口が全国的にピークを迎えると言われています。田上町でも2040年が介護サービス利用者の最大値となると推測しています。

近年、田上町では通所サービスより訪問サービスの需要、特に訪問看護、訪問リハビリテーションへの需要が増えています。訪問介護サービスの需要が大きくなることは、限られた人とのコミュニケーションで終わる可能性が高く、高齢者の社会参加の機会が減り、結果、高齢者の孤立化、孤独化が懸念されると同時に介護する家族の経済的負担、心理的負担が心配されます。

昔に比べて家族構成、家庭環境、生活環境も多様化し介護への関わり方も変化しています。高齢者が気軽に社会参加や外にでる取り組みをどのように考

旧田上町公民館の今後の対応について

問 令和元年に閉鎖され、今後の在り方などが検討されてきました。令和3年9月議会定例会の私の一般質問では、旧田上町公民館は危険な建物になっていますとの答弁でした。令和5年度まちづくり財政計画に7年度で、一般財源として3300万円が計上され、内訳は建物解体工事が3000万円、伐採・伐根作業費が300万円となっています。今後の対応について町長に伺います。

町長 今後の人口減少や財政状況を見据えた中においては、既に使用しなくなっているから4年以上経過したこともあり、雨漏りなどによる傷みも出てきていることから、相当の維持費が必要となってくることを踏まえると、旧公民館の再利用は非常に難しいと考えています。財政計画で示したとおり、令和7年度に解体することとしています。

えますか。さらに近年問題になっているのが介護ストレスによる虐待です。そうならないために介護者の経済的負担、心理的負担を町としてどのように取り組むのか。最後に需要が増える以上、田上町に合った在宅医療、介護連携が必要ですがどう強化しますか。町長の見解を伺います。

町長 虚弱は早めに予防すればするほど効果があります。そのため、町としてアクティブシニア教室、けんこつ教室など目的にあわせた各種教室の開催や、老人福祉センターの運営など引き続き取り組んでいきます。介護者のケアに関しては保健師、社会福祉士などの専門員や、保険福祉課職員において連携を取りながら介護者の相談、対応にあたることで寄り添っていきます。

また介護需要の傾向から医療と介護の両方が必要となるため関係機関と連携した在宅介護、在宅医療体制をより一層構築します。

災害に備え小中学校に洋式トイレの設置を

問 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策が残るところ、あと2年となりました。その中で、公立小中学校施設の防災機能強化対策の概要として、バリアフリー化やトイレの洋式化を支援するとなっています。中長期の目標として、全ての児童生徒が安全・安心な学校生活を送ることができるのとことです。町内には3校の小中学校があり、洋式トイレの設置率と今後の対応について教育長に伺います。

教育長 洋式化率は約46%です。令和5年度はスクールバス入替え、田上中学校プール建屋改修工事等でトイレの改修まで予算を確保できませんでした。今後の対応については、令和6年度、田上中学校へ多目的トイレの設置を行う予定です。今後は、財政担当課と協議を行いながら、学校トイレの洋式化率が向上するよう努力をしていきます。



おのざわ けんいち 小野澤 健一 議員 (文責)

『公共施設マネジメント』の在り方について問う

以前は住民福祉の象徴であったハコモノ公共施設は、時が経ち、今ではそれらの維持管理費が町財政に重くのしかかっています。

そもそもハコモノは、建設費用以上の維持管理費を必要とする性質を持っており、「隠れ負債」の最たるものです。

また、公共施設に関しては、僅かな負担で施設を利用し、その効用を享受している町民(受益者)が居る一方で、施設を全く利用せず施設維持費用を税金という形で負担している町民(負担者)がいます。

町の人口は「一人割れ」が目の前に迫っています。今後も減り続けます。

縮小社会をどうやって生き抜いて行くか。
“縮小”を敢えて前向きに捉え、身の丈に合った『賢く縮小する町』へとしっかりと舵を切る必要があります。今がそのときです。これを実現するためには、何

をさて置いても町財政の安定が絶対条件です。

そのためには、ハコモノ公共施設の維持管理費を、意図的にコントロールしなければなりません。

これが『公共施設マネジメント』です。適正規模(量的管理)と適正管理(維持管理手法)の二本立てになっています。

問 『公共施設等総合管理計画(令和7年度改定予定)』には、「現施設をそのまま全部保有し続けるのか、統廃合による減か、新設による増か」と、「予防保全的な修繕か、壊れたら直す修繕か」をしっかりと明示する必要があると思いますが、見解をお聞かせください。

町長 量的管理は、各施設の個別計画を策定して行く中で検討を行い、明示します。維持管理は予防保全型管理を基本としますが、明示することは考えていません。

◆自治体の財政は有限であり、その配分は“命”の選別そのも

の、と言っても過言ではありません。

だからこそ、「ハコモノの公共施設は資産か、負債か」改めて問い直し、徹底したマネジメントが必要なのです。これをまとめた『公共施設等総合管理計画』は行政の“意思表示”でなくてはなりません。

大前提は「町民の理解」です。公共施設の現状と将来について理解を得て、危機意識を共有するために、情報の積極的開示が必要なのは言を俟ちません。



令和6年度施政方針について

施政方針で印象に残ったのは、町長のただ一つの願いとしている「田上町に住んでいる皆さんが幸せになること」の一節です。

問 「辛い」の漢字に横棒を一本加えると「幸せ」になります。



町長 「幸せに暮らしたい」という思いは誰もが共通して持っており、その思いに動かされて人は自分なりの「幸せ」を追い求め、叶えていくものと考えます。住んでみたい、住み続けたいと思えることが環境づくりです。

政治に置き換えれば、縦棒は筋の通った確固たる信念、横棒はそれを貫く強い意志を持った政策・施策です。
町長の描く幸せとそれを実現する環境整備は何ですか。

一般質問

ここが聞きたい



わたなべ なほみ 渡邊 菜穂美 議員 (文責)

まちづくりに関する計画の実現について

町長：総合計画は町の最上位計画であり、全ての分野における基本計画です。感覚としては一定の理解はいただいていると感じています。

まちづくりに関する計画の実現について

問 私個人の座談会を住民の皆さんと行ったところ、地元の方から「議員の皆さんが様々な提案をしているけれど、町長は検討しませんが研究しますとの答弁が多く、お金がないし少子化が進んでいるのはわかるが、何かをしなければ人口は増えない。町長がどの政策に力を入れたいかがよくわからない」との声がありました。全戸配布されている第6次総合計画『田上町これからのまちづくり』の概要についてご存知かを聞いてみましたが、理解度は低いように感じました。他の地域においてはわかりませんが、町長はまちづくりに対する住民の理解は深まっていると感じていますか。

町長 総合計画は町の最上位計画であり、全ての分野における基本計画です。町が行う施策・事務事業、予算はすべてこれに基づくものです。町民の皆様の理解度を計る具体的な手段は持ち合わせていませんが、私の感覚としては一定の理解はいただいていると感じています。

問 平成26年3月に示され、令和5年3月に部分改定された『田上町都市計画マスタープラン』活力と癒しの共生でコンパクトに輝き続けるまち田上』の役割の中にも『まちづくりに対する住民の理解を深める』とあります。町長はどのように理解を深めていこうとお考えですか。

町長 これまではホームページのみで、きずな等への掲載は行っていませんでした。今後、策定後は理解を深めるための周知を検討します。

問 さらに、少子高齢化・人口減少対策、増加する高齢者の生活支援をしながら、老後も安心して暮らすためのコンパクトな

まちづくりに関して、平成26年3月に示されているので、概ね20年後は令和16年であると10年ですが、施設の老朽化や新設など課題が多い中で、コンパクトなまちづくりの実現は具体的に間に合いますか。

遊歩道6コースを活用した健康づくりについて

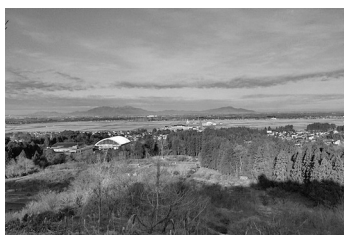
町長 都市計画マスタープランは、町の将来像を描いた基本的な方針であり、町全体のビジョンです。その時点での状況によっては、計画に掲載されている目標年は大きく変化するので、長い時間軸をかけながら一歩ずつ進めます。

問 町の遊歩道6コース、護摩堂山あじさいの道、護摩堂山登山道、護摩堂山と田上の湯田上温泉コース、中部北陸自然歩道「雪椿のみち」、梅の里散策コース、桃源郷散策コースをウォーキングやランニングコースとして健康づくりに活用する提案です。町の遊歩道は運動にちょうどよい距離と時間、そして勾配

町長 健康づくりに関する取り組みは運動教室、各種検診、健康づくり講演会や糖尿病教室を実施するなど、多角的な面から相対的に取り組んでいます。町としても運動に関する取り組みが少し不足しているので、遊歩道の活用についても参考にしながら、健康寿命の延伸に有効な事業の検討を進めます。



▲ 総合計画 概要



▲ 梅の里散策コースからの景色



今井 幸代 議員 (文責)

人口減少を受け止め、持続可能な地域づくりを

問 昨年12月、国立社会保障・人口問題研究所が公表した、地域別将来推計人口によれば、田上町の人口は2030年には9492人、2035年には8590人となっています。実際に今年度出生数の見込みは三十数人、厳しい現実を突きつけられています。施政方針で「まちづくりを進める上で最大の課題は人口減少問題」と述べており、「これを乗り越えるには子どもたちによって人口減少を抑制していかなければいけない」とのことでしたが、この考え方はどのようなものでしょうか。また、総合戦略見直しに着手、事業再構築を行いたいとのことですが、その具体的な考え方はどのようなものでしょうか。

町長 町の総合戦略に掲げる事業について、国、県が取り組む事業とのすみ分けや、これまでの効果検証を踏まえ、事業の新設、拡充とともに、既存事業の廃止、縮小、統合も含めた事業の見直しを行っていきたくと考えています。

剪定枝、竹の炭化処理推進を

問 人口減少、高齢化の中、農家は減少を続け、生産性の向上は待ったなしです。若手農家の方々と意見交換をしている際に、伐採した竹や果樹等の剪定枝の処理に対し、炭化処理、施用ができると生産性向上、土壌改良にもつながり、高付加価値化ができるのではないかと、この方向が見出されました。また、

町長 温暖化対策としてどのような活用ができるか、町としてどのような支援が可能か、生産者への聞き取りなどを通じ、まずは現状把握を行うとともに、県やJAなどの関係機関とも今後の方向性を検討していきます。また、ブランド戦略協議会の中でもバイオ炭の活用も課題の一つとして取り上げ、活用してもらえらるものと期待しています。

人口減少による労働力不足、生産性向上の対策は

町長：生産性向上に資する機械導入に対し、固定資産税減免などで支援していく。

町長 町の総合戦略に掲げる事業について、国、県が取り組む事業とのすみ分けや、これまでの効果検証を踏まえ、事業の新設、拡充とともに、既存事業の廃止、縮小、統合も含めた事業の見直しを行っていきたくと考えています。

町長 温暖化対策としてどのような活用ができるか、町としてどのような支援が可能か、生産者への聞き取りなどを通じ、まずは現状把握を行うとともに、県やJAなどの関係機関とも今後の方向性を検討していきます。また、ブランド戦略協議会の中でもバイオ炭の活用も課題の一つとして取り上げ、活用してもらえらるものと期待しています。

一般質問

ここが聞きたい

田上町がん患者アピランスサポート事業の取り組みを

町長：すぐに実施しないが、他市町村の状況なども参考に今後検討したい。

町はがん患者に関しての情報を保有していますか

問 がん患者は、突然の告知により衝撃を受け、死への恐怖、絶望、不安、不振など日常生活に支障を来す症状に多くの人が悩まされることとなります。その後の抗がん剤など化学治療による脱毛や皮膚のくすみ、爪の変色など、がん治療によって患者は外見の変化を体験され、治療の負担に加えて、一時的に外見が変わることで自信をなくしたり、社会生活をする上での苦痛を抱えてしまうことがあります。田上町におけるがん患者に関しては、どのような情報を保有していますか。

町長 田上町においては、町のがん検診受診者の中で精密検査を受けた方の結果や、治療や介護など個別に相談を受けた方についての情報は把握していますが、罹患者数も含めて全てのがん患者を把握しているわけではありませんし、把握する術

がないのが現状です。

アピランスケアの認識を伺います

問 突然のがん告知、抗がん剤で外見変化、苦痛、絶望、手術による体の一部喪失、傷痕、他者から見られる不安等々。がんの治療をされている方は、治療費の負担も大きいですし、仕事もセーブしなければならず、その影響で収入も下がってしまうこともあります。

町長 アピランスケアは、がんやその治療に伴う外見の変化に起因するがん患者の苦痛を医学的、整容的、心理社会的な支援により軽減するケアであるか。

町長 アピランスケアは、がんやその治療に伴う外見の変化に起因するがん患者の苦痛を医学的、整容的、心理社会的な支援により軽減するケアであるか。

問 がん患者アピランスサポート事業は、主にがん患者のがん治療によるアピランス（外見）の変化を補完するウィッグなど、胸部補整具、人工乳房の購入費用を助成することで、クオリティ・オブ・ライフ（QOL：生活の質）の向上を図り、治療と社会参加などの両立を支援します。

田上町がん患者アピランスサポート事業の取り組みを検討するべきではないかと考えます。町長の見解をお伺いします。

町長 町ではこれまで、ほとんど問い合わせもないことや、患者数やニーズを把握していないことなどから、具体的な検討を行っていませんでしたので、今のところ、すぐに実施することは考えていません。

町長 アピランスとは「外観や人の容貌」を意味する言葉です。

町長 田上町においても具体的ながん患者アピランスサポート事業の取り組みを検討するべきではないかと考えます。町長の見解をお伺いします。

町長 アピランスとは「外観や人の容貌」を意味する言葉です。

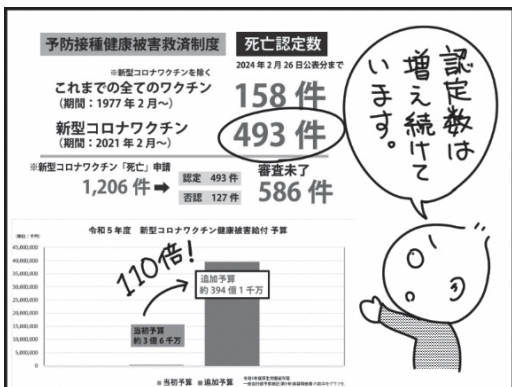


高橋 ただし 議員 (文責)

健康被害も知らせるべき!

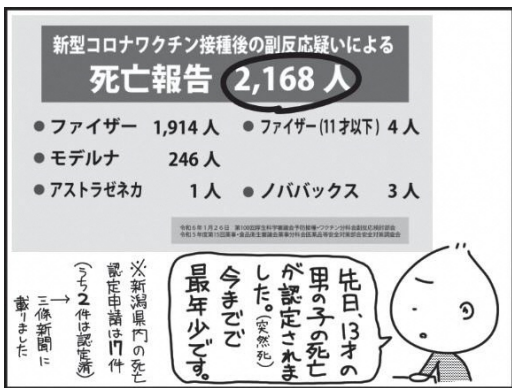
問 新型コロナウイルスワクチンによる健康被害の認定数は増加の一途です。国の救済予算は当初の110倍の394億円に補正されました。死亡報告は2168件で、氷山の一角とも言われています。推進してきた行政は町民に健康被害情報を知らせるべきではありませんか。

町長 5類となったので、同ワクチンのみを特別に情報提供することは考えていません。



問 情報を出すことは行政職員を守る事にもなります。国の過ちで薬害が起こったこともあり。メリットばかりでなく被害情報も出すのが自治体のあるべき姿ではありませんか? 出している自治体もあります。

町長 それは町レベルの話ではなく国レベルだと思います。私自身グラフ、データを読み取る見方もありません。厚労省のホームページで閲覧できると思います。町がどうこう言うことではないと捉えています。



問 带状疱疹ワクチン接種補助120万円が予算計上されました。製薬メーカーの実験によれば偽薬での発症率は50歳以上で約100分の3です。安易に薬に頼るのではなく免疫力を高める体作りこそ予算をかけるべきではありませんか。

町長 病気など何らかの要因によって体を鍛えられない人たちにあって、ワクチン接種は有効な手段の一つと考えます。

人は教えることで成長する!

問 三条市に「市民ゼミ」があります。市民が講師となって講座を開き、市がサポートする仕組みです。人は教えることで意識が変わり大きく成長します。生涯教育として、田上町でも取り入れてはいかがでしょうか。

教育長 町民による町民講座はとても大切な取り組みと考えています。循環型プログラムについて研究していきたいと思っています。



ここが 一般質問 聞きたい

先日13歳男子が接種後死亡として認定され救済制度における死亡認定は493件まで増え続けています。町として被害情報を知らせるべきではありませんか?

町長：被害情報の提供は考えていません。健康被害は国レベルの話で、町がどうこう言うことではないと捉えています。

町民の幸せのために 地域たすけあい条例を

問 昨年より、田上町社会福祉協議会主催により地域の助け合いについて話し合いを重ねてきています。ケアラー、ヤングケアラーの支援を含めた助け合いを総括する機運が熟しつつあると感じています。

町長 既に制定している市町村により条例名はそれぞれ違うようですが、理念としては「地域におけるたすけあいや、つながりにより、安心して暮らせる」というのが、理念としては「地域たすけあい条例」の条例化について町長の考え方を聞かせてください。



なかの かずみ 中野 和美 議員 (文責)

町長 既に制定している市町村により条例名はそれぞれ違うようですが、理念としては「地域におけるたすけあいや、つながりにより、安心して暮らせる」というのが、理念としては「地域たすけあい条例」の条例化について町長の考え方を聞かせてください。



まちづくりを進めることを掲げている条例であると認識をしています。

当町においても、高齢化や少子化の影響もあり、今すぐ条例化をとは考えていませんでしたが、地域づくり、体制づくりを優先しながら、ある程度の形が見えてきたら条例制定に取り組んでいければと思っています。

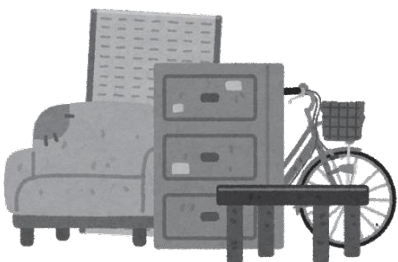
リユースのすすめ

問 加茂市・田上町消防衛生保育組合(以下組合という)の負担金は増額傾向にあり、令和6年度予算では負担金総額が9879万2千円(約1億円の増額)。総額で5億4810万4千円ということは、田上町予算総額の11.4%ということになります。

組合では既に、持ち込まれた物の中から、メルカリへの出品に取り組んでいるということ、写真もきれいに撮られていて、よいサイトになっていました。サイトでは大きい物はギターぐらいまででした。

私が気になっているのは、価値があると思われる大型の物が、残念ながら山に積まれ廃棄される状態になっていることです。大型の物はリサイクル業者やジモティーを併用することも有効と考えられます。リユース品の収益は、そんなに高額ではないかもしれませんが、しかし、廃棄処分するだけだったものに価値がつき、組合

町長 確かに大型の物は掲載されていないように思います。組合に対応してほしいということは機会を見て、話をしたいと思っています。今後の取り組み等については、組合で議論されるものであると考えています。





あおの ひでゆき 青野 秀幸 議員 (文責)

水道管路の計画的な耐震化の推進について

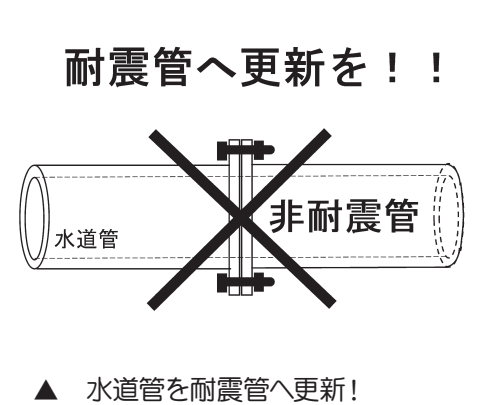
問 能登半島地震による水道断水は未だに全て解消されていません。甚大な被害が出た背景には、水道管の耐震化率の低さがあると言われてます。令和3年3月31日現在で水道管の総延長に対する耐震化率は新潟県全体で18・5%、近隣の五泉市で28・4%、田上町は6・6%の耐震化率しかありません。町の水道管の耐震化は進んでいません。誰もが安心して暮らせる町にするため、近年の震災を踏まえて水道管の耐震化を計画的に速やかに進めるべきです。

地震災害による断水に備えて水道管路の計画的な耐震化を推進し誰もが安心して暮らせる町に！

町長：頻繁に漏水する管路や地区要望を取り入れながら水道管の布設替えを行うことにより耐震管への更新を行っています。

- ① 震災を踏まえた水道管の耐震化計画
- ② 水道管耐震化の数値目標
- ③ 水道管耐震化の令和7年度以降の予算措置

町長 ①水道管の耐震化計画は特に策定していません。老朽化した管路の状況を把握し、頻



▲ 水道管を耐震管へ更新！

繁に漏水が発生している管路や地区要望を取り入れ、水道管の布設替えを行うことにより耐震管への更新を行っています。

② 水道管耐震化の数値目標は、耐震化計画を策定していません。数値目標はありません。

③ 水道管耐震化の令和7年度以降の予算措置は、老朽化した管路を最優先で更新するため、予算措置は考えていません。

問 町の建設工事、業務委託等は、入札で落札者を決定して契約が締結されています。指名通知から入札、契約までの一連の

電子入札と電子契約の導入を

町長 町で過去に、県の電子入札共同システムを使用する経費を県に確認したところ、人口3万人規模の団体で、初年度に参加費300万円、導入費で300万円、維持管理費負担金で350万円、合計950万円の初期投資が必要ですが、当町はもう少し安くなります。人口4500人の刈羽村は年間維持

業務は紙を使ってアナログ的に行われています。電子入札は国、新潟県の他、県内13の自治体で実施され、電子契約も国、新潟県等で導入されています。町で電子入札・電子契約を導入すれば、パソコンで入札業務の全てが完了し、担当職員の入札業務の生産性が向上します。余裕のできた時間を他業務に振り分けられることで他の職員の業務負担軽減も可能です。入札参加者もメリットがあり、庁舎に向く必要もなくパソコンで入札業務の全てが完了し、電子契約では契約書の印紙税は非課税です。

電子入札と電子契約の導入について町長の見解を伺います。

令和6年度施政方針について

問 令和6年度施政方針には、町の雇用創出、町税の増収に關わる重要な課題である「本田上工業団地への企業誘致」についての説明がありません。令和6年度の「本田上工業団地への企業誘致」について町長の考えを伺います。

町長 町にとって重要課題である考え方に変わりはありません。私自身が先頭になって早期売却に向けて努力します。

一般質問

ここが聞きたい



たかはし ひであき 高橋 秀昌 議員 (文責)

原発がある県の住民の立場で抜本的見直しを

町長：原発重大事故を想定した避難体制の抜本的見直しの必要性を示した。

能登半島地震から何を学ぶべきでしょうか

問 原発が存在する本県は、能登半島地震から120キロ離れていても、使用済み燃料プールの汚染水が漏れ出す重大な事故が柏崎刈羽原発で起こっています。刈羽村では、道路のひび割れで交通規制が行われ、本年1月1日の地震直後、防災無線で津波警報が出たことを知り、家族3人が車で高台へ避難しようとしたが、道路は見渡す限り車で埋まっていたと言います。

電力会社は、耐震性は充分と言いますが原発が再稼働をしている時に大地震が発生し、能登半島地震のように地盤隆起が4mにも達していたら、海から原発を冷やす冷却水を取り入れることは不可能になるのではないのでしょうか。この時の対応は、果たして安全確保は大丈夫なのでしょうか。大いに疑問が残ります。

町長 能登半島地震は原発の重大事故を想定したこれまでの避難体制を根本から見直す、根

政府が狙う介護保険制度の改善について

本から検証の見直しが求められることの必要性が示されたものと感じています。

問 介護サービスについての要望のトップは、「介護サービスの利用料を安くしてほしい」となっています。

7つの医療圏域の中で特別に高いのは私たちが住んでいる県央医療圏域です。63・6%の人が介護サービスの利用料を安くしてほしいと求めています。

介護保険料を長年払っているのに自分が介護を受ける側になつたら1割もの負担を求められるのですから、利用料の引下げを求める声は当然です。

町長 家計における負担を考えた場合、利用料の引下げを望む声は理解できます。

問 介護に係る給付費のうち、国が負担は実質22・5%しか負担しません。国の動きは、更なる住民負担を強いながら国の負

農業を生かすには国の責任で

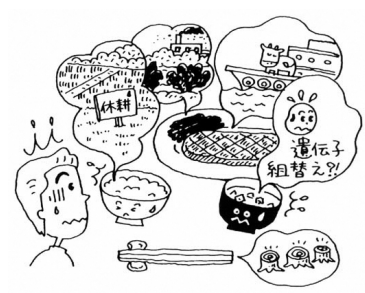
で、機会を見て町村会等を通じて国へ要望していきます。

問 自治体の単独施策で地域の農業を守り、後継者を育成することは、町の財政力からして不可能と言わざるを得ません。

根本的改善には、農畜産物の生産費に見合った農家収入を国が保障することだと考えます。

国の責任で価格保障や所得保障をしっかりと行うことがなければ地域経済が崩壊すると言っても過言ではないと思います。

町長 地域農業を守り後継者を育成できる農業収入を得るに国による農畜産物に関する価格補償・所得補償が必要であると私自身も考えています。



ここが 一般質問



こじま けんいち 小嶋 謙一 議員 (文責)

町民は県立加茂病院診療科目に外科の設置を望んでいます。

町長：外科の設置は私も必要であると考えています。指定管理者の崇徳会へ移行が軌道に乗った時点で県や崇徳会に外科の設置を要望します。

県立加茂病院診療科に外科設置について

県立加茂病院は内科系を中心に地域包括ケアの役割を果たします。診療科に外科がなく、高齢の皆さんから術後の経過診察に県央基幹病院へ通院するのは難儀との声が聞かれています。

問 診療科に外科の設置を町民は望んでおり外科設置に対する町長の考えを伺います。

町長 外科の設置を町民が望んでいることは承知していますが、私も必要であると考えています。指定管理者へ移行がスムーズに行われ、ある程度軌道に乗った時点で、県や崇徳会に外科の設置を要望します。

問 県央基幹病院から外科医が週2日程出向して来る方法も考えられます。

町長 週何日の出向という形についてもしつかり要望を行っていきます。



いけい ゆたか 池井 豊 議員 (文責)

『能登地震の経験を活かせ！』あらゆることを想定した個別対応マニュアルを作ってください。

町長：先進的な市町村の事例などを参考にしながら策定します。

被災自治体から学び、現実性の高い防災計画を！

問 施政方針に『防災計画だけではあらゆる災害に対応できる万能なものではない』とし『個別対応マニュアルが必要』とありますが、どのようなものでしょうか？

私が能登半島に行ってきた体験から、指定避難所と自主避難所・自宅避難の人の格差を感じました。また救援物資は潤沢にあっても、それを配る人がいない状況も目の当たりにしてきました。これらのことも個別対応マニュアルに記載されるのでしょうか。



▲ボランティア団体により設置された仮設風呂

町長 避難所以外に避難した方に対する支援マニュアルも当然必要であると考えております。町における対応を検証する必要はありますが、先進事例を参考にしながら、しっかりと取り組めます。

消雪パイプ予算は増えている。新設の検討を！

問 施政方針の中で消雪パイプの布設替工事予算が増額されています。通学路等でもまだまだ消雪パイプが必要なおところがありますが、新設対応はどのようにしますか。

町長 新設については、かなりの経費が必要になってくることから、消雪パイプのない通学路等については従来どおり機械除雪で対応していきます。

施政方針に見る町の将来について

施政方針の予算編成では行政サービスの現状維持が精一杯で一部見直しによる切り詰めも生じています。これでは「誰もがずっと住み続けたいまち」は更に程遠くなります。

問 自主財源と交付税が減ると予測される中、今後の財政運営は自主財源を増やす施政が求められ、町長はどのように考えるのか伺います。

町長 自主財源が確保できる施策を行っていきたくところですが中々決め手となる施策がないのが現状です。道の駅開業による「たばこ税の増収」のような副産物がないものか日々考えていますが名案がありません。

問 決め手となる施策を探るのが最優先ではないですか。

町長 非常に重い課題です。議員の皆さんからもご提案をいただければありがたいです。

農林業・商工業に対する策をしつかりと！

問 施政方針の中で農林業・商工業について、たった二行での表現ですが、具体的な振興策をお聞かせください。

町長 農林業は生産調整の堅持と省エネルギー対応をした機械導入への支援や法人化に向けた支援等を取り組んでまいります。また、今年有害鳥獣対策に臨みます。商工業に関しても、販路開拓支援をはじめ、起業創業支援、生産性向上につながる支援をします。

ふるさと納税を獲得できる体制づくりを！

問 施政方針の中ふるさと納税で「ラインナップを増やすため」苦戦を強いられている」とあるが、町が委託する業者のやる気を感じません。この際、地域おこし協力隊や会計年度任用職員など専任の担当者を決めて真

災害時の避難所支援に関して

施政方針の冒頭で地域防災計画の見直しに触れ、今の町にできることは何かという視点で整備するとしています。

問 避難所に避難している乳幼児や女性のニーズに十分配慮した取り組みに対する町長の決意を伺います。

町長 個別対応マニュアルとして策定していきます。

問 田上町のように財政力が弱い小規模自治体は、県の備蓄を町の公共施設に分散し、預かる仕組みも考えられます。備蓄等に関する町長の考えを伺います。

町長 町では「流通備蓄」を基本的な考えとして物資の供給を行います。町民の皆さまには「最低でも3日分の食糧を各自準備」の周知を行っています。が、有事の際は県と情報共有を図り、必要な支援を迅速に要請できるよう努めます。

剣に取り組んでみませんか。企業版ふるさと応援寄付金制度の詳細と取り組み体制について質問します。

町長 専任の担当者を決めて取り組んでみてはとのご提案でありますが、地域おこし協力隊等の採用については考えていません。

企業版ふるさと応援寄付金制度は地方公共団体の地方創生プロジェクトに寄附を行った場合に、法人税等が軽減される仕組みであります。内閣府のポータルサイトに掲載することも、企業への営業を仲介業者に委託し、寄附金の確保に努めます。

「道の駅たがみ」の分煙環境整備について

たばこ税は町税の中でも町民税に次ぐ税収であり、道の駅で販売が好調なことが背景にあります。町に貢献している愛煙家は道の駅構内のローソン角に用意した喫煙スペースで雨露を凌いで喫煙しています。タバコを吸わない方の中にはこの様子を視認した際、不快感を覚える人もいます。愛煙家にとっても好ましい環境ではありません。

問 分煙環境整備に喫煙スペースを提供することは可能か、また分煙環境整備について町長の考えを伺います。

町長 今回JTと協議されたことですので、今後町とJTにおいて内容等について確認したうえで、設置の可否を検討したいと考えています。



つばき かずはる 椿 一春議員 (文責)

地域計画の策定と未来農業

問 令和5〜7年度で地域農業の未来を見る地域計画が策定されます。

農業事業の拡大・現状・縮小・離農の各々経営の意向を集めて生産性の高い農業をするために集積する作業と考えています。現状の稲作では約40%の生産調整(転作)が必要です。転作は各経営体で実施しているため、収益性の高い園芸作物を作るにしても、面積規模が小さく機械化が進まないため園芸は手間がかかります。儲かる農業は、収益性の高い作物を、大型の専門的な機械化が必要です。

現在の稲作は機械化が進歩して生産性が極めて高いです。次に大豆も機械化が比較的進んでいます。収益性の高い魅力的な農業は専門的な大型機械で生産性を高くすることが必須の条件です。大型機械を導入するには、設備費用を回収できるだけの、またまった広い栽培面積が必要と

地域計画に生産性の高い園芸モデル事業に取り組む

町長：収益性の高い作物の手間を機械化するには面積の拡大がカギ園芸エリア化など農業委員会と連携して検討していく。

問 農地所有適格性法人の推進について法人は、個人の経営体と異なり組織化されますので事業継承(農地耕作を継続する)する仕組みが作りやすいです。個人で大規模経営の場合、何らかの事情で離農する時、広大な面積を継承するには難しい問題が発生すると想定します。一方の法人化では、農地・栽培技術・販路等、法人の財産となり次の

問 今後の地域計画の話し合いの中で、令和6年以降も内容を見直す機会がありますので、農業委員会とも連携して検討していきたいと考えています。

問 農地所有適格性法人の推進について法人は、個人の経営体と異なり組織化されますので事業継承(農地耕作を継続する)する仕組みが作りやすいです。個人で大規模経営の場合、何らかの事情で離農する時、広大な面積を継承するには難しい問題が発生すると想定します。一方の法人化では、農地・栽培技術・販路等、法人の財産となり次の

町長 転入は10代以下11人増、30代は7人増で子育て世帯の定住効果があり、子育て環境のよさが評価されています。

問 法人化については無理に進めるべきでないと考えますが、設立をする際には、創設に向けての支援体制をしっかりと築いていきます。地図の作成などを通じ農家自身が自分達の将来を考えるきっかけとして、今後の町農業を魅力あるものとして未来志向の共通視点で課題解決に当たるように一緒に検討を進めたいと思います。

町長 利用者・関係者からの期待は非常に大きなものがあります。加茂市・田上町消防衛生保育組合からの整備方針に左右される可能性はないとは言えませんが、建設する気持ちに変わりはないです。

令和6年度施政方針について

問 「道の駅」「バンブーブー」等すぐれた情報発信で交流人口が増加による「住みよい町」など良い評価となっています。経済効果・町外よりの転入分析等、町長の見解をお尋ねします。

一般質問

ここが聞きたい

耐震化率が県内平均より18ポイント低いが今後の取り組みは？

町長：耐震化に向けてPRと補助金活用を促していく。

木造住宅耐震化について

問 今回の能登半島地震では、震度7の揺れに伴い、比較的古い多くの建物が倒壊して道をふさぎ消火活動や、救助活動に大きな障害となりました。一方、被害が少ない状態で建っている建物も多くあり、その差の要因が耐震性能の違いにあることが、専門家も指摘しています。どんなに耐震対策をしても絶対安全との保障はありませんが、一気に倒壊をすることがなければ命を守ることも可能です。

町長 原因として耐震化に際しては、あくまでも個人の所有建物であり経費的な問題もあることから、伸び悩んでいるのが現状であると考えています。今の

耐震診断費・耐震改修費の補助金について

問 町のHPを検索しても「木造住宅耐震改修費補助金制度」に関する項目がありません。確認したところHPでは検索できないが「補助金要綱」にて「応援リフォーム補助金」での利用が可能であり現在も継続中とのことでした。もっと町民にわかりやすく説明・PRすることが必要ではないでしょうか。このような制度があるにも関わらず「新潟県耐震住まいづくり支援事業等・市町村一覧表」にも記載されていないのもPR不足ではないでしょうか。そして耐震化率アップのためにも耐震診断費の無料化、耐震改修費補助金の増額をすべきと思います。町長に伺います。

緊急支援物資調達に関する協定について

町長 まずはしっかりとPR活動に努め、町民のニーズを見極めながら、進めていきます。今後、経常経費化となる補助金の見直しによる財政投入については慎重に対応せざるを得ない状況であります。

町長 応援協定の締結は22事業所の避難の提供など関係機関と締結しています。内訳は物資に関するものが6事業所、食料品が4事業所、生活関連物資が1事業所、ガス供給が1事業所となっています。求める品目では、飲料水、食料品、衛生用品や医薬品、寝具、炊飯道具、日用品、保育用品、仮設トイレ、トイレトーパー、暖房機も必要です。過酷な避難生活に対して町として、できる限り被災者に寄り添った対応を心がけていきます。



ふじた なおいち 藤田 直一議員 (文責)

町長 原因として耐震化に際しては、あくまでも個人の所有建物であり経費的な問題もあることから、伸び悩んでいるのが現状であると考えています。今の

**総務産経常任委員会
所管事務調査**

期日 令和6年2月14日

- ① 令和6年度加茂市・田上町消防衛生保育組合消防費負担金について **【総務課】**
 - ② 令和5年度工事等の予算執行状況について **【地域整備課】**
 - ③ 令和6年度水稻作付面積について **【産業振興課】**
 - ④ 有害鳥獣の現状について **【産業振興課】**
 - ⑤ デマンド型乗り合いタクシーについて **【産業振興課】**
- 内容
- ① 令和6年度当初予算に於ける同組合の負担金は3億801万6千円で、対前年度比8031万3千円の増加計上をいたしました。用途は、加茂市にある消防庁舎の大規模修繕、救助工作車購入、退職者1名に対する退職金支払いです。
- ② 道路河川公園等工事の49箇所、予算金額1億8786万円と上水道工事5箇所、予算金額

3479万6千円のいずれも100%発注済みです。

③ 令和6年度産米生産数目安は2894t、と前年比41tの減少ですが、前年実績よりは増加しています。

- ④ 令和5年4月から令和6年1月の間での、サルの目撃件数は151件、駆除15匹、捕獲檻設置数3箇所。イノシシの目撃件数は3件、痕跡情報4件、捕獲檻設置数1箇所。クマの目撃件数は4件、痕跡情報2件、捕獲檻設置数1箇所です。
- ⑤ 3年間の実証運行終え、令和6年度から本格運行が始まります。令和6年度には土曜日運行を実施し、通院需要に応えます。

委員長 小野澤 健一

**社会文教常任委員会
所管事務調査**

期日 令和6年2月13日

- ・ 戸籍法の改正 **【町民課】**
- 改正に伴い、令和6年3月1日施行となっている戸籍・除籍の電子証明書提供用識別符号の発行手数料を条例に定めることとなりました。運用開始時期はシステム整備等の都合上、令和6年度末頃です。
- ・ 令和6年度国民健康保険税率改正 **【町民課】**
- 町としては国保税の引き下げを検討してきたところですが、令和5年12月に県から示されたものは国保税の引き上げで、県の見込み額と田上町の見込み額に約2千万円の乖離があったため、6年度の予算には組み込まず、7月の本算定を待って、提案するとの説明がありました。
- 手術が増え、高額な薬価に加え、一人当たりの医療費は増えているものの、被保険者数減の捉え方が、県では200人減、町では100

人減と見込まれていることから、県との乖離が発生していると考えられるとのことでした。

- ・ 第9期介護保険事業計画（令和6～8年度） **【保健福祉課】**
- 介護給付費準備基金を3年間で1億1380万円取り崩し、介護保険料の基準月額を6000円から5600円に引下げるとともに、保険料の段階設定を9段階から13段階に変更します。この目的は多段階により、総体として低所得者の保険料上昇を抑制します。

【教育委員会】

- ・ 小学校児童及び学級数の推移
- 令和5～11年度の児童及び学級数の推移と校舎の活用方法について報告していただきました。
- 田上小は令和7年度から、羽生田小は令和9年度から1学年1クラスとなる見込みです。

委員長 中野 和美

加茂市・田上町
消防衛生保育組合

12月定例会

期日 令和5年12月22日
場所 加茂市役所

- ・第10号議案 組合職員の給与に関する条例の一部改正について
- ・行政職の期末手当と勤勉手当の条例を改正。
- ・第11号議案 令和5年度一般会計補正予算(第1号)
総額406万6千円を追加し財源の繰越金を増額。
- ・第12号議案 令和4年度一般会計決算の認定について
- ・第13号議案 新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び当事務組合規約の変更について

議案はいずれも原案可決、認定されました。

組合議員 高橋 秀昌
椿 一春
小嶋 謙一
青野 秀幸

三条地域水道用水
供給企業団

第1回定例会

期日 令和6年2月26日
場所 企業団事務所議場

- ・議第1号 三条地域水道用水供給事業の設置等に関する条例の一部改正について
- ・議第2号 令和5年度三条地域水道用水供給事業会計補正予算
事業会計を18億4305万7千円に改め、国の補正予算で6年度事業の前倒しを行う補正です。
- ・議第3号 令和6年度三条地域水道用水供給事業会計予算
資本的支出に係わる創設事業は第2系列浄水処理施設建設と三条第一調整池を建設します。

議案はいずれも原案可決されました。

企業団議員 今井 幸代
小嶋 謙一
小野澤健一

三条・燕・西蒲・南蒲広域
養護老人ホーム施設組合

第1回定例会

期日 令和6年2月21日
場所 三条市役所

- 議案
- 議第1号
令和6年度三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合一般会計予算
- 議第2号
令和5年度三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合一般会計補正予算
- 議第3号
三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合監査委員条例の一部改正について

議案はいずれも原案可決されました。

組合議員 吉原 亜紀子

新潟県中越福祉
事務組合

第1回定例会

期日 令和6年2月22日
場所 見附市 まこころ寮

- ①令和5年度補正予算(第一号)について、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4517万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6億8431万3千円とするものです。
- ②令和6年度予算について、歳入歳出それぞれの総額は、歳入歳出それぞれ6億3231万2千円とするものです。
- 地方自治法第235号の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1000万円とするものです。

議案はいずれも原案可決されました。

組合議員 渡邊 勝衛

新潟県後期高齢者
医療広域連合

2月定例会

期日 令和6年2月14日
場所 新潟県自治会館

- 主なものとして、
- ・後期高齢者負担率が改正され、11.72%から12.67%へ、保険料賦課限度額が66万円から80万円に引き上げられます。
- ・保険料率は、高齢者の増加と若年層が減少することを踏まえ、「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」の成立に伴い、見直しされました。
- ・第4次広域計画の作成
- ・令和5年度補正予算(一般会計・特別会計)
- ・令和6年度予算(一般会計・特別会計)

議案はいずれも原案承認、可決されました。

組合議員 中野 和美

杉野勇介さんへのインタビュー



昨年8月に地域おこし協力隊に就任されました杉野さんに面会し、お話を伺いました。ご本人は、田上町の農業を盛り上げて行きたいと意気込んでいました。



小野澤 先ずは自己紹介をお願いします。

杉野 岡山県出身の29歳です。岡山理科大学（理学部臨床生命科学科）を卒業し、中古車販売会社に勤務し、営業を担当して全国を飛び回っていました。小学校から大学まで剣道をしていました。

小野澤 田上町の地域おこし協力隊員になった動機は何ですか。

杉野 前から地域おこし協力隊に興味があり、それを知っている知人から田上町を紹介され、応募しました。私の地元も田上町と似ていて、米、桃、筍が盛んです。親近感を持ちました。

小野澤 杉野さんにとって農業って何ですか。

杉野 自然を感じられるもの、探求し続けるもの、歴史のある産業、大変な仕事、目がはなせないものです。

小野澤 現在取組んでいることは何ですか。

杉野 農家さんを訪問し、農業の知識や技術を学んでいます。また、農業の後継者不足や直売所の課題についても現場の声を聞きながら、一緒に課題解決に向けて取り組んでいます。その他に、町の課題となっている放置竹林の実態を知りたくて、町内をまわって竹林の現状を調査しました。

小野澤 剣道の竹刀は竹ですので、竹に縁があるそうですね。隊員期間中には是非ともやってみたいことは何ですか。

杉野 農業の知識や技術を学び、実際に作物を栽培してみたいです。また、放置竹林の整備とその活用について、「竹水」を利用した商品の開発や活用等にも取り組んでみたいです。

小野澤 最後になりますが、田上町の印象について教えてください。

杉野 住む前は自然豊かで住みよさそうな町だと思っていました。実際住んでみてもその気持ちは変わりません。思っていた以上にいろいろな農産物を作っている事にも驚きました。農家さんや施設の方々はとても優しく接して頂いて、改めてあたたかい町だと思っています。

小野澤 ありがとうございました。農業は生命維持の根源的産業です。杉野さんのご活躍に期待します。頑張ってください。

インタビューー 小野澤 健一

編集後記

3月の定例会は一般質問・補正予算の他、令和6年度の予算審査のために、予算審査特別委員会が設けられました。4日間予算審査を行い、議会で令和6年度予算が議決されました。

予算審査が終わり、大会議室から議員室へ戻る途中、廊下の窓からは弥彦山・角田山が見えます。この日はとても暖かな晴れの日でした。オレンジ色の太陽が眩しく、春の訪れを感じる夕焼けです。

「田んぼに水が入り、夕日が反射する季節が私はとても好きなんですよね」と話をしながら議員室に戻ると、議員室の窓からは道の駅の屋外のはずされてきたテントの屋根が設置されていました。

もうすぐおいしい筍の季節の到来です。
(渡邊菜 記)

広報常任委員会

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 渡邊 勝衛 |
| 副委員長 | 森山 晴理 |
| 委員 | 中野 和美 |
| 委員 | 小野澤 健一 |
| 委員 | 渡邊 菜穂美 |
| 委員 | 巒田 禎 |
| 委員 | 吉原 亜紀子 |